

競争の地

インドにおけるロシアの並行関与と
欧州の経済安全保障リスク



概要

インドは世界で最も急速に成長する主要経済国として台頭し、世界の製造、高度研究、デジタルインフラ、防衛生産の中心地となりました。欧州はこれを受けて、長期的なサプライチェーン、研究開発、防衛製造の拠点をインドに築いています。2026年1月にEU・インド自由貿易協定とそれに伴う安全保障・防衛パートナーシップが締結されたことで、この関係は今や正式なものとなりました。同様に、2026年7月には英国・インド自由貿易協定が発効され、これにより両国間の経済的な結びつきが大いに強まると期待されています。一方で、ロシアも同じ地を追い求めています。

ウクライナへの全面侵攻以降、欧州の市場や技術から切り離されたロシアは、経済的レジリエンスを維持し、産業基盤を持続させるべくインドに目を向けました。ロシアは、インドの「Make in India」政策（外国からの投資促進、雇用増大、国内製造業の振興を目的とした国家政策）のもとで防衛生産を現地化し、インドの中間業者を通じて欧州原産の部品の入手経路を確立し、研究協力や人材採用を拡大することで、制裁を回避するための体系的なルートを作りました。これらはすべて、欧州の企業が投資しているのと同じエコシステム内で行われています。**欧州原産の部品は、すでにインドのサプライチェーン経由でロシアの防衛機関に渡っているのです。**

5万以上

**Striderによって特定された、
このリスクの規模と地理的範囲：**

ロシアが2022年にウクライナへの全面侵攻を開始して以降、5万以上の機微物資（軍事転用される可能性のある物資）がインド経由でロシアに届いています。

それと同時にロシアの研究機関は、インド国内の人材も採用しています。その際に利用する研究ネットワークや人材プールは、欧州の研究開発事業を支えているものと同じです。これが実現された背景には、ロシアとインドの研究機関がこの10年にわたって幅広いテーマで研究協力を大幅に拡大してきた事実があります。共同執筆された論文の数は、2017年の960本から、2022年には2,300本に増加し、2024年には2,317本、2025年には2,181本と高いレベルを維持しています。

こうした力学が深まるにつれて、欧州の商業的リスクと経済安全保障リスクは切り離せないものとなっています。このレポートでリスクが特定されたからといって、政府機関や企業がインドから撤退する必要はありません。しかしながら、ロシアが同じエコシステム内で並行して大規模かつ巧妙にインドと関係を結んでいることから、より慎重かつ体系的な対応が必要となります。本レポートの巻末では、官民双方のリーダーがグローバルな商業環境におけるリスクを特定し、管理するために実行できるアクションを提案します。





インドの戦略的自治と ロシアの活動開始

インドの経済規模、拡大し続けるイノベーション基盤、グローバル・サプライチェーンへの統合により、米国と中国の双方から脱却した多角化を目指す政府機関や多国籍企業にとって、インドは不可欠な存在となりました。欧州企業の間では、インドを航空宇宙、防衛、AI、エンタープライズ・ソフトウェア、産業オートメーション、高度エンジニアリングといった分野の戦略的ヘッジや、長期的な製造・研究開発拠点と見る傾向が高まっています。

こうした流れは、今や制度化されています。EUとインドは20年近くにわたる断続的な交渉を経て、2026年1月27日に重要な自由貿易協定（FTA）に関する交渉をまとめました。欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、この協定を「あらゆる取引の基になるもの」と評しました。この協定により、EUからインドへの輸出品の96%以上に対する関税が撤廃または削減され、2032年までに機械、化学、医薬、航空宇宙、高度製造などの分野にわたってEUの輸出が倍増する見込みです。

また、FTAと並んで安全保障・防衛パートナーシップも締結され、海洋安全保障、テロ対策、サイバー防衛、防衛調達での協力体制が強化されました。これらの協定は共に、EUとインドがこれまでに行ってきた戦略的・商業的連携の中で最も重要な制度化となりました。また英国でも、両国間における物資やサービスの取引を大幅に拡大すべく、2026年7月にインドとの自由貿易協定を発効させました。

欧州や英国の企業はこれらの貿易取引によって、市場アクセスやサプライチェーンのインセンティブを大幅に拡大し、インド国内で事業を定着させることができます。しかしこれにより、ロシアが同じ産業・技術エコシステムの中で同時に存在感を強めるリスクも直接的に高まることになります。

インドは欧州や英国と同時に、ロシアとも従来の防衛・エネルギー関係を維持しています。インドの戦略的自治の信条は、柔軟性優先です。つまり、正式な協力関係を結ぶことは避けながら、それぞれの地政学的陣営と関わりを保つというものです。インドはこの姿勢を取ることで、ロシアとの関係を断ち切ることなく、欧州との協力を拡大できるというわけです。

このバランス戦略は、 ロシアにとっては好機です。 ロシアがアクセスできるもの：

-  世界中とつながる大規模な製造拠点
-  急速な成長を続ける先進のデジタル・エコシステム
-  拡大を続ける研究協力ネットワーク
-  STEM分野の豊富な人材プール
-  欧州の技術と資本に対する継続的な間接的リスク

ロシアとのパートナーシップをますます不均衡なものにしている中国とは異なり、インドはロシアに多角化と戦略的柔軟性を提供しています。ロシアはインドと関係を結ぶことで、グローバルな経済ネットワークへのアクセスを確保しつつ、中国への依存を減らすことができます。



「Make in India」 政策の利用

「当社はロシア連邦から技術を受け、それを適応させ、ノートパソコンやPCにインストールしたものを Made in Indiaブランドで販売しています」

Russia India Special Interest Group (RISING) ディレクター、デビット・チャクラボルティ氏によるRBCプレスセンターでのインタビュー（2024年6月6日）

この声明は、インドの現地化の枠組みがロシアにとって戦略的に有用であることを示しています。制裁を受けている環境でも、インドの「Make in India」構想下で適応とリブランディングを行えば、インドで製造または組み立てられた製品にロシアの技術を組み込み、インドの製品として市場に出すルートができます。このモデルは建前としては合法的な二国間の産業協力ですが、原産地を特定しにくく、輸出管理の実施を複雑にします。「Make in India」政策は、航空宇宙、防衛、エレクトロニクス、高度製造の分野における外国投資、技術移転、国内生産を奨励することで、インドを世界の製造拠点にすることを目的としています。この構想によって、欧州の企業はサプライチェーンの多角化と長期的な市場アクセスが可能になります。一方、これによりロシアは、世界から孤立した状態でも構わなくなります。



ロシアの企業はインドで産業活動を行うことで、国内の技術を適応させて現地生産のシステムに組み込むことができ、また欧州以外の市場への商業ルートを維持することもできます。現地化を行うと、原産と組み立ての境界線が曖昧になります。複雑なシステムに組み込まれると追跡が難しくなるため、特にデュアルユースの部品や設計アーキテクチャを扱う分野で問題となります。

このモデルの例となるのが、ロシア国営の防衛複合企業であるRostecです。ロシアはIndo-Russian Rifles Private Limited（インドの兵器製造委員会と、RostecのKalashnikov Concern傘下にあるロシア企業とのパートナーシップ）といったインドのパートナー企業との合併事業を通じて、「Make in India」の枠組みのもとで小型武器の生産をインドで現地化しています。同様に、ロシア原産の軍需品（125mm装甲貫通戦車砲弾「Mango」のバリエーションなど）も、技術移転協定を通じてインドで生産されています。インドのこうした構想により、ロシアの防衛産業基盤の要素が維持され、輸出ルートが確保され、ロシア原産のシステムがインドの国内生産エコシステムに組み込まれているのです。

防衛生産には、より幅広い構造的リスクがあります。欧州の航空宇宙・防衛関連の企業が同じ枠組みのもとでインドでの現地生産を拡大するのに伴い、近い産業のエコシステム内でもロシアの存在によるリスクが高まっています。Airbusがヘリコプターの組み立て事業でTata Advanced Systemsと提携していることや、SafranがBharat Electronics Ltdと精密誘導兵器を共同生産していることから、欧州がインドの防衛生産基盤と大規模に統合していることが分かります。これらは戦略的には理にかなった投資と言えます。しかし、こうした事業を展開している環境には、代替技術やサプライチェーンのレジリエンス、代替輸出経路を求めるロシアも同時に存在しています。

欧州にとってのリスクは、ロシアとの直接的なパートナーシップではなく、近接性です。同じ下請け業者を利用することや、サプライヤーの拠点が同じであること、技術領域が重なっていることで、部品の転用、リバース・エンジニアリング、経済スパイのリスクが高まります。現地化を行えば、意図的な不正行為がなくても、上流から下流までサプライチェーン全体の透明性が低下することは、RISINGの声明からも明らかです。



サプライチェーンの抜け道と技術へのアクセス

インドは生産の現地化だけでなく、欧州の輸出規制対象となっている高度な部品やデュアルユース技術への間接的アクセスもロシアに提供しています。インドは2022年以降、一般に制限対象の物資や機微物資に関連するカテゴリ（電子機器、機械、精密機器、輸送機器、金属、高度な電気部品など）でロシアへの輸出を増やしています。こうした輸出の大部分は、一般に制裁制度の対象となる分野に属しています。

当該物資の多くは、もともとは欧州経済圏が原産で、インドの中間業者を介して運ばれたものです。このように貿易構造が階層化されていると、最終用途の検証が複雑になり、最終的な受益者が分かりにくくなります。インドの企業がEU原産の半導体を組み込んだ高度なコンピューティング・システムをロシアのバイヤーに供給しているという報告もあります。ロシアの企業はインド経由の調達ルートを確認することで、本来ならば直接的な輸出規制で制限されるはずの高性能プロセッサやAI最適化ハードウェアを入手し続けられるというわけです。

このリスクの規模と地理的範囲は、Striderのデータを見れば分かります。ロシアによるウクライナへの全面侵攻開始後の2022～2025年にインドからロシアに輸出された製品の大半は、もともとは欧州の先進工業国で生産されたものです。

表1：インドからロシアへの輸出品の原産国（欧州）（2019～2025年）

原産国	2019～2021年 (3年、全面侵攻前)	2022～2025年第1四半期 (3.25年、全面侵攻後)	変化率
スウェーデン	151	838	+455%
英国	625	1,753	+180%
スイス	596	1,379	+131%
フランス	1,272	2,514	+98%
ドイツ	14,540	9,061	-38%
チェコ	1,646	591	-64%

この期間には、欧州以外の同盟国を原産とする同種の製品がインドの中間業者を介してロシアのバイヤーへ輸出される割合も急増しました。



表2：インドからロシアへの輸出品の原産国（欧州以外の同盟国）（2019～2025年）

原産国	2019～2021年 (3年、全面侵攻前)	2022～2025年第1四半期 (3.25年、全面侵攻後)	変化率
オーストラリア	21	132	+529%
米国	2,287	12,792	+459%
日本	1,620	5,723	+253%
カナダ	276	773	+180%

米国（459%増）、日本（253%増）、英国（180%増）、スイス（131%増）、フランス（98%増）の原産品の急増は、いかに広範囲にわたって高度な産業投入財がインドに流れ、その後ロシアに渡っているかを示しています。ドイツのように、増加率がそれほど高くない、あるいは減少している場合でも、量自体は依然として膨大です。

Striderのサプライチェーン分析ではさらに、インドの輸出業者とロシアの防衛・安全保障関連企業とのつながりが特定されています。こうした調査結果が示唆するのは、間接貿易ルートが単に商業上異例というだけでなく、制裁対象のロシア企業が第三国の中間業者を通じて機微部品を入手し続けるための幅広いパターンの一部になっているという点です。

2022年以降、5万以上の機微物資（軍事転用される可能性のある物資）がインド経由でロシアに渡っています。たとえば、2025年にはフランス原産の炭素繊維がインド経由でロシア企業のPolymer Company LLCの手に渡りました。Polymer Company LLCは、ロシア政府の指定を受けた軍産複合体の1企業であり、複数の制限対象企業に対するサプライヤーでもあります。炭素繊維材料は、航空宇宙、無人航空機、ミサイルなどの防衛製品に使われます。

インドで事業を展開する欧州企業にとって、リスクは思わぬところに潜んでいます。インドのサプライチェーンに組み込まれている欧州原産の部品は、元の製造業者が気づかぬうちにロシアのエンドユーザーに向けて再輸出される可能性があります。こうした流用が見つかったと、規制当局の調査、制裁金、風評被害を受ける恐れがあります。とりわけ、その部品が後からロシアの軍事システムで見つかったとなれば大問題です。

インドが世界の製造拠点としての役割を深めるにつれて、複数の広域にまたがる複雑なサプライチェーンが不明瞭になり、欧州企業にかかる規制遵守の負担が増すことになります。表1と表2のデータは、ある重要なポイントを示しています。それは、欧州原産品の主要な輸入拠点となっているインドの立ち位置が、同時にロシアにとっては制裁緩和戦略における中間地点として魅力が高いということです。



研究協力と人材へのアクセス

ロシアとインドの研究機関による研究協力は、この10年で大幅に拡大しました。共同執筆された論文の数は、2017年の960本から、2022年には2,300本に増加し、2024年には2,317本、2025年には2,181本と高いレベルを維持しています。これほどの量を維持しているということは、ウクライナへの全面侵攻以降、ロシアが幅広い科学分野で孤立状態にあるにもかかわらず、インドの研究エコシステムとの関わりは実質的に減っていないということです。

AIは、この協力関係において戦略的に最も重要な領域の1つです。2022年以降、ロシアとインドの大学は、AI、高度コンピューティング、応用データ・サイエンスを優先分野とする協力協定を複数締結しています。たとえば、インドのチャトラパティ・シャフ・ジ・マハラジ大学とロシアのペトロザヴォーツク国立大学は、AIの共同研究と学術交流に重点を置いて協力することを正式に決定しました。

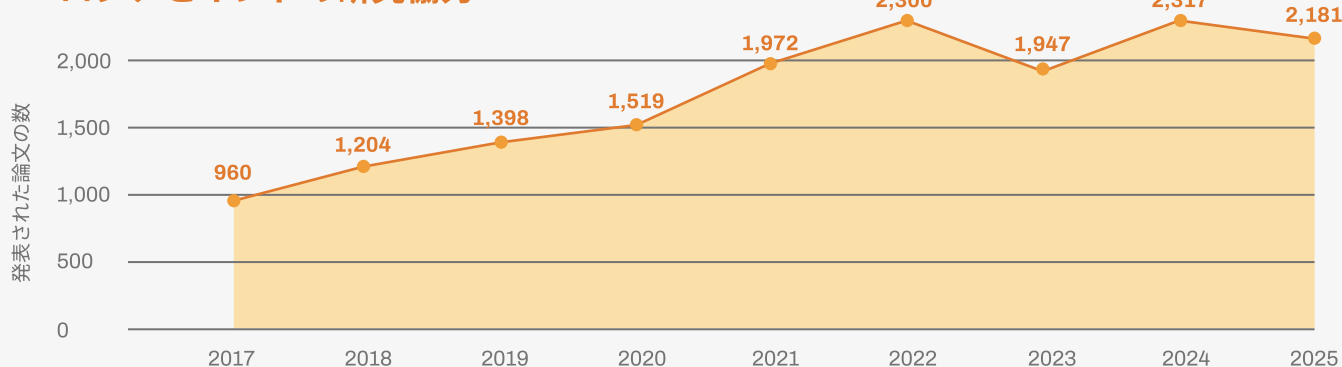
AI開発に関する協力は、学界以外でも行われています。ロシアとインドの研究者や民間企業は、さまざまな応用AIプロジェクトで協力しています。たとえば、医療や農業分野のAI技術を評価するための統一された枠組み作りを目的とした「ホワイトペーパー」の共同作成などが挙げられます。技術協調の枠内ではあるものの、こうした標準制定に関する協力によって、評価手法、展開の実施方法、パフォーマンスのベンチマーキング方法が形作られます。これらはデュアルユースと関係のある領域です。

ロシアとインドが協力している分野は、戦略的な機微性の高い分野です。農業の最適化、医療診断、予測分析を目的として開発されたAIシステムは、モデリング機能、データ処理機能、意思決定支援機能を必要としますが、こうした機能は物流計画、監視分析、防衛などの用途に適応させることができます。つまり、共同での枠組み策定は、狭い分野の枠を超えて、方法論やガバナンス・レベルの知識交換を促す可能性があります。

インドは欧州企業にとってもAIイノベーションの中心拠点となっています。たとえば、SAP Labs India（SAPのドイツ国外最大の研究開発拠点）は、AI対応のエンタープライズ・ソフトウェア開発で重要な役割を担っています。同様に、フランスの航空宇宙・産業ソフトウェア業界をリードするDassault Systèmesはプネーに研究開発キャンパスを構えており、その3DEXPERIENCE研究所で主に扱っている高度シミュレーションとAI主導型の設計機能は世界中の顧客が利用しています。欧州の企業がインドで高度な研究開発活動を行う一方で、ロシアの研究機関はインドとの学術協力を拡大するとともに、国内の労働力不足を補うべくインド人技術者の採用も拡大しています。

欧州にとってのリスクは、必ずしも欧州企業からロシア企業への直接的な技術移転ではありません。リスクはむしろ、エコシステムが重なっていることです。その中で学術ネットワークの共有、共同執筆、下請け研究、標準制定の協調、共同起業、人材の移動が行われることで、間接的な知識流出ルートが生まれてしまいます。高度な技術競争において、共有のイノベーション環境を通じて知識を得ることは、ハードウェアを直接入手するのと同じくらい戦略的に重要と言えます。

ロシアとインドの研究協力



欧州への戦略的影響

ロシアがインドと関係を結ぶのは、中国への過度な依存を回避しつつ、経済的・技術的レジリエンスを確保するという意図的な戦略の表れです。インドは欧州企業と深く連携した環境の中で、ロシアに多角化、世界とのつながり、人材へのアクセスを提供しているのです。

欧州には、以下の4つの構造的リスクが生じます。

01

輸出管理への侵食

製造や再輸出の拠点としてインドの役割は、デュアルユース製品や欧州原産の部品がロシアの防衛・情報機関に転用される可能性を高めています。欧州とロシアの間で緊張が高まり、紛争が続いていることから、このリスクは深刻さを増しています。

02

制裁回避

欧州原産品の主要仲介者というインドの立ち位置は、制裁対象のロシア企業が輸出規制を逃れることのできる体系的ルートを生み出しています。また、貿易ルートが複数の法域にまたがることや再輸出協定が複雑なことで、単独制裁および多国間制裁制度の有効性が低下します。

03

技術漏洩

防衛、航空宇宙、AI、デジタル分野におけるインドのエコシステム内にロシア企業と欧州企業が共存することで、防諜リスクが高まり、間接的および直接的な技術移転の機会が増えています。

04

人材と研究の流出

ロシアはインドの研究機関や技術系人材にアクセスできるため、同じエコシステム内で行われる欧州のイノベーションに間接的なリスクが生じる可能性があります。

こうしたリスクがあるからといって、インドと関係を結ぶことの戦略的論理が否定されるわけではありません。とはいえ、デューデリジェンスの枠組みを調整し、最終用途の監視を強化し、サプライチェーンの透明性を高め、商業戦略と経済安全保障政策の連携を強化することは必要です。

インドは欧州にとって今後も重要なパートナーとなり得ますが、それと同時に競争の激しい戦略地域にもなりつつあります。ロシアがインド国内で活動範囲を広げている状況は、新興経済国が成長の原動力になり得ると同時に、経済安全保障リスクをもたらす要因にもなり得ることを示しています。



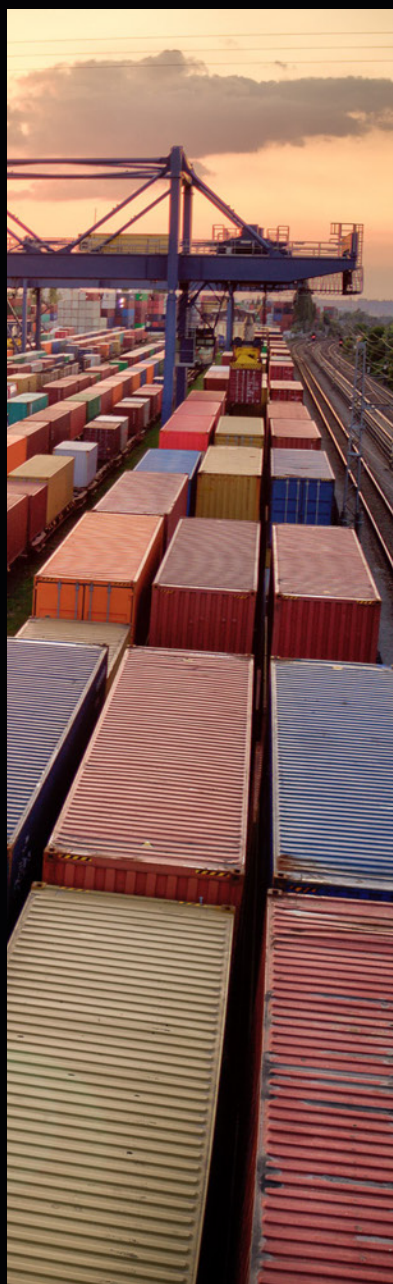
提案

地政学が重視される現代において、経済安全保障は明確な課題の1つとなっています。欧州の政府機関や企業にとって、グローバルな商業環境に内在するリスクを特定し、対処できることは、今や従来の防衛・諜報能力と同じくらい重要です。そして、この課題の中心にあるのがインドなのです。

このレポートでリスクが特定されたからといって、政府機関や企業がインドから撤退する必要はありません。そうすれば逆に、ロシアとインドの関係強化を助け、欧州経済と戦略地政学上の利益が損なわれるだけです。EU・インド自由貿易協定とそれに伴う安全保障・防衛パートナーシップは1つのチャンスです。しかしながら、ロシアが同じエコシステム内で並行して大規模かつ巧妙にインドと関係を結んでいることから、慎重かつ体系的な対応が必要となります。

以下に、官民双方のリーダーがこの地域のリスクに対処する方法を提案します。

政府機関



■ 多国間による輸出管理の協調を強化する。

欧州の政府機関は、同盟国と連携して法規制の穴を埋め、欧州原産の部品がインドの中間業者を介してロシアに渡らないようにすることが望めます。たとえば、EU全体で最終用途の検証要件を合わせる、制裁関連の貿易の流れで特定された高リスクのインド企業に関する情報を共有する、再輸出リスクが続くことの風評上および外交上の影響についてインド政府に直接働きかけるなどが考えられます。

■ 経済安全保障に関する条項をEU・インドFTAおよび英国・インド

FTAの枠組みに組み入れる。 EUのFTAおよび安全保障・防衛パートナーシップと英国・インド貿易協定は、サプライチェーンの透明性基準を引き上げ、共同で最終用途を監視する仕組みを確立し、懸念のある企業を特定する双方向ルートを確立するための体系的な手段となります。政策立案者はこれを機に、経済安全保障に関する考慮事項を、商業上の枠組みが確立されてから後付けするのではなく、最初から実施内容に組み込むようにすることが望めます。

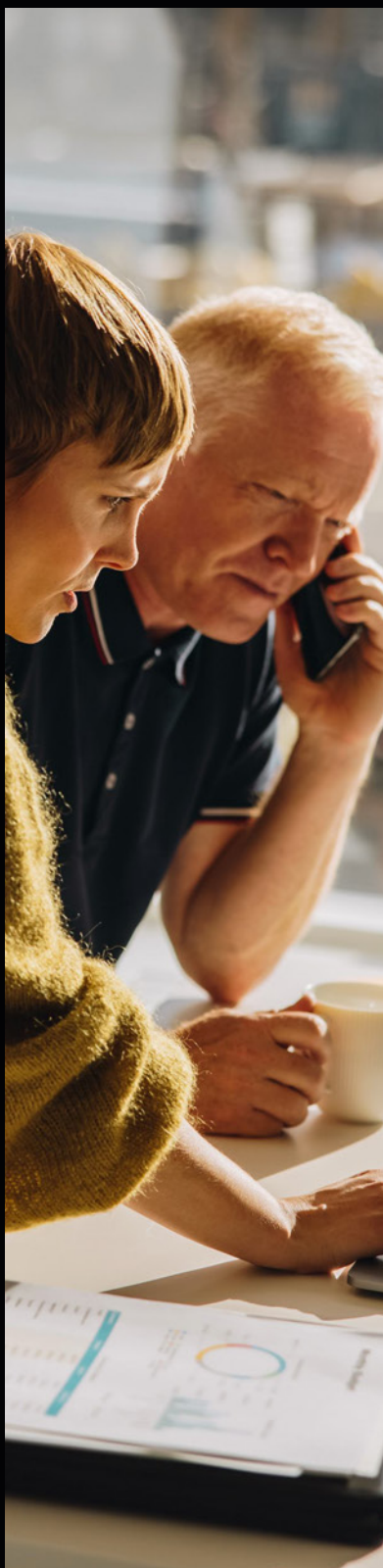
■ インドでの合併事業や研究パートナーシップに向けた業種固有のスクリーニングの枠組みを策定する。

欧州の政府機関は、インド国内においてロシアとの近接リスクを高める業種、組織、研究機関についての明確なガイダンスを企業に提供することを検討するとともに、規制対象技術への間接的アクセスを提供しかねない合併事業構造を特定する仕組みを確立することが望めます。

■ インドにおけるロシアの活動範囲を把握するためのインテリジェンスに投資する。

本レポートのベースとなっているデータを見ると、インドにおけるロシアの活動の多くは秘密裏ではないことが分かります。つまり、貿易の流れ、学術論文、企業の文書、公式声明などで把握することができます。したがって、政府機関がリソースを投入してロシアの活動範囲を継続的に監視およびマップ化し、既存の経済安全保障アウトリーチ・プログラムを通じて調査結果を産業界と共有することが望めます。





企業

人材の保護

- インドで活動するロシアの組織は、学術ネットワーク、専門家団体、共同研究プロジェクトといった複数の手段を通じて、欧州企業から人材を引き抜き、従業員と関係を築こうとしています。**企業では、こうしたアプローチを受けやすい従業員や部門を特定することが望まれます。**特に、デュアルユースの技術分野や高度な研究開発に携わる従業員、サプライチェーンの機密データにアクセスできる職位にある従業員を特定する必要があります。
- 防御の第一歩は意識向上からです。従業員が意図せず関係を築かされてしまう手口（一見正当なものに見える学術協力、学会への参加、専門的なネットワークなど）を把握していれば、リスクを生む関係に引き込まれる可能性が大幅に低下します。**セキュリティ・チームと専門スタッフの間で信頼を築くことは非常に重要です。**従業員が「十分な情報を受けている」「尊重されている」と感じれば、疑わしいアプローチを報告する可能性が高まります。
- インドを拠点とする事業が多い企業は、**内部脅威プログラムの導入または強化も検討することが望まれます。**それには、人材・技術流出の可能性のある初期の兆候（通常とは異なるデータアクセス・パターン、外部との秘密の関係性、他国の研究機関との特殊なつながりなど）を検出できるツールや分析機能が必要です。

サードパーティ・リスクの管理

- サプライヤー、顧客、下請け事業者、研究パートナーといったサードパーティはビジネスに不可欠ですが、一定レベルのリスクもあります。こうしたリスクは無視せずに、積極的に管理する必要があります。インドの状況において重要な問題は、サードパーティが他国主体の行為者となっているかどうかではなく、**そうしたつながりを把握しているかどうか、適切なコントロールが敷かれているかどうかです。**
- それには、**インド国内のサードパーティと他国とのつながりをマップ化することが望まれます。**特に、ロシアと関係のある企業、国有企業、制裁執行措置で特定されている機関に重点を置きます。このマップ化の範囲は、直接的な関係性だけでなく、想定外の部品転用リスクが高く可視性の低い、第2・第3レベルのサプライヤーにまで広げる必要があります。
- こうしたリスクに対する意識向上は、**関連リスクのある社内チーム（調達部門、法務部門、コンプライアンス部門、研究開発部門、事業開発部門など）全体で体系的に行う必要があります。**インドにおける経済安全保障リスクは、単なるコンプライアンスの問題ではなく、ビジネスと企業の評判に関わる問題です。各チームが状況を理解していれば、より適切に異常を特定し、パートナーに的確な質問をし、法的責任に発展する前に懸念事項を報告できるようになります。